

中小企業景況調査報告書

(第147回)

平成29年 7 ～ 9 月期 実 績
平成29年 10 ～ 12 月期 見通し

平成29年10月

北海道商工会議所連合会

目 次

I. 調 査 要 領

1. 調査時点及び調査対象期間	2
2. 調査対象	2
3. 調査地域及び調査方法	2
4. 業種別・規模別回答状況	2

II. 概 況

1. 今期の業況	
(1) 今期の業況	6
(2) 今期の売上高	8
(3) 今期の採算（経常利益）	9
(4) 今期の資金繰り	11
(5) 今期の経営上の問題点	12
(6) 今期の従業員の動向	12
(7) 今期の新規設備投資	13
2. 来期の見通し	
(1) 来期の業況	14
(2) 来期の売上高	15
(3) 来期の採算（経常利益）	15
(4) 来期の新規設備投資	16

調 査 要 領

1. 調査時点及び調査対象期間

- (1) 調 査 時 点 平成29年9月
- (2) 調 査 対 象 期間 平成29年7～9月期実績及び平成29年10～12月期の見通し

2. 調 査 対 象

(1) 中小企業景況調査

「製造業・建設業」については、資本金3億円以下、又は従業員300人以下の企業、「卸売業」については、資本金1億円以下、又は従業員100人以下の企業、「小売業」については、資本金5千万円以下、又は従業員50人以下の企業、「サービス業」については、資本金5千万円以下、又は従業員100人以下の企業を対象とした。

(2) 業界動向調査

道内各地商工会議所が地域の中小企業者との相談等により情報収集した特徴的事例。また各業界組合・企業に対し独自に聞き取り調査を実施し、生の声を収集した。

3. 調査地域及び調査方法

全道商工会議所地域の中小企業に対しアンケート調査を実施（中小企業景況調査）
全道商工会議所を通じて地域の業界組合等へヒアリング調査を実施（業界動向調査）

4. 業種別・規模別回答状況（社数）

	製 造 業	建 設 業	卸 売 業	小 売 業	サービス業	合 計
小 規 模	41	56	42	62	68	269
中 規 模	14	14	16	11	24	79
合 計	55	70	58	73	92	348
構成比(%)	15.8	20.1	16.7	21.0	26.4	100.0

業界動向調査

- ・業界動向ヒアリング先 製造業 20社、建設業 17社、卸売業 14社、
小売業 21社、サービス業 35社、合計107社

○本調査結果中の「D・I」とある記号は、ディフュージョン・インデックス（Diffusion Index）の略で、各調査項目についての増加（好転・上昇）企業割合から減少（悪化・低下）企業割合を差引いた値（景気動向指数）を示す。

○ホームページ：URL <http://www.hokkaido.cci.or.jp/keiki/>

Ⅱ. 概 況

―業況は4期連続でマイナス幅を縮小し採算改善も、先行きは慎重な見方―

業況推移（全業種平均D・I）
（好転－悪化）



■今期の業況

今期（7～9月期）の中小企業景況調査における全業種平均D・I値（「好転」と答えた企業と「悪化」と答えた企業の割合の差）は、前年同期比（平成28年7月～9月期の水準と比較した今期の業況）では▲7.0と前回調査に比べマイナス幅を縮小した。

来期の業況見通しは、▲10.0とマイナス幅を拡大する見通しとなっている。

業種別では、前年同期比では、製造（前回▲13.8→今回▲16.3）、建設（前回2.8→今回▲4.4）、卸売（前回▲11.4→今回▲3.5）、小売（前回▲12.8→今回▲11.1）、サービス（前回▲11.9→今回0.0）と、卸売業・小売業・サービス業の3業種でマイナス幅を縮小した。

一方、今期の採算は、全業種平均でD・I値 8.2〔前回調査時（平成29年4～6月期2.8）より5.4ポイント改善〕と黒字と回答する企業が上回った。

D・I値 8.2は、平成4年以来、25年ぶりの高水準。

採算推移（全業種平均D・I）
（黒字－赤字）



今期の経営上の問題点として、依然として「需要の停滞」が全業種で大きな要因となっている。また、製造業では「原材料価格の上昇」、建設業では「従業員の確保難」、卸売業では「仕入単価の上昇」、小売業では「消費者ニーズの変化への対応」、サービス業では「利用者ニーズの変化への対応」などの問題点が浮上した。

また、新たに設備投資を実施した企業は平均で17.8%〔前回調査時（平成29年4～6月期15.0%）〕、業種別では製造〔前回16.1%→27.3%〕、建設〔前回25.7%→24.6%〕、卸売〔前回6.8%→8.8%〕、小売〔前回10.3%→18.3%〕、サービス〔前回16.1%→10.0%〕と、製造業・卸売業・小売業の3業種で実施したと回答する企業が増加した。

■産業別の動向

【製造業】 [業況D・I値（前年同期比）▲16.3（来期見通し▲19.2）]

業況D・I値（前年同期比）の前の調査（平成29年4～6月期）時点からの推移では、前回▲13.8→今回▲16.3と2.5ポイントマイナス幅が拡大した。

来期は▲19.2とさらにマイナス幅を拡大する見通し。

〔主なコメント〕

- ・繁忙期を迎えるにあたりパート募集をしているが、人が集まらない。今後、外国人労働者の受入れ等、対策を考える必要がある。（食料品製造業）
- ・代表者の高齢化や後継者不足による企業数減少に加え、事務用品を通販で購入する会社が増え、受注減と単価の低下など大変厳しい状況である。（印刷業）
- ・昨夏の台風被害の復旧工事による工事発注量が増加しているが、人手不足のため受注できていない。（製材業）
- ・運送業界の値上げや労働時間の見直し等の影響が今後懸念される。（製粉業）
- ・原材料の高騰等を価格に転嫁できず、今後も引き続き収益性の維持が課題となっている。

（冷凍食品製造業）

【建設業】 [業況D・I値（前年同期比）▲4.4（来期見通し▲12.3）]

業況D・I値（前年同期比）の前の調査（平成29年4～6月期）時点からの推移では、前回2.8→今回▲4.4と7.2ポイントとマイナス幅が拡大した。

来期は▲12.3とさらにマイナス幅を拡大する見通し。

〔主なコメント〕

- ・業界の状況は良い状態が続いているが、人手不足が工事にも影響を与えている。（建設業）
- ・生コンなどの高騰により2次製品の価格が上昇している。また、アスファルトは10年前と比較すると価格が倍近くになっている。（土木工事業）
- ・人手不足により受注の調整を行っている。結果、商機を逃し、会社発展を阻害する要因となっている。（型枠大工工事業）
- ・資材の仕入れ価格が製品によっては昨年から15%程度も上がっている中、工事単価は変わらない。各種助成金の利用により成り立っている状況。（ガス配管工事業）

【卸売業】 [業況D・I値（前年同期比）▲3.5（来期見通し▲1.8）]

業況D・I値（前年同期比）の前の調査（平成29年4～6月期）時点からの推移では、前回▲11.4→今回▲3.5と7.9ポイントマイナス幅を縮小した。

来期は▲1.8とさらにマイナス幅を縮小する見通し。

[主なコメント]

- ・取引先の建築業の人手不足による受注調整により、当社の売上は低迷している。建設業の人手不足は、関係業種全体に影響を及ぼしている。（建設資材卸売業）
- ・今期は前年並に推移し順調。今後宅地化が落ち着く事を考えると新築住宅受注に伸びは見込めず、リフォームの需要の取り込みが重要。（建設資材卸売業）
- ・パート従業員は年間所得額103万円を超えての労働を敬遠するため、それに近い額になると休ませてほしいとの要望がくるため、人繰りに苦慮している。（乾物卸売業）
- ・小売店から値下げを求められ、逆にメーカーから値上げを言い渡され、経営は大変厳しい状況である。（農畜産物・水産物卸売業）

【小売業】 [業況D・I値（前年同期比）▲11.1（来期見通し▲15.8）]

業況D・I値（前年同期比）の前の調査（平成29年4～6月期）時点からの推移では、前回▲12.8→今回▲11.1と1.7ポイントマイナス幅を縮小した。

来期は▲15.8とマイナス幅を拡大する見通し。

[主なコメント]

- ・観光消費は良いが、地元消費が思わしくない。インバウンド消費が好調であることは良いが、観光客対策が課題。（食料品小売業）
- ・中国やベトナムなど製造国の人件費の上昇で、低価格での提供に限界がきている。
(衣料品小売業)
- ・リーマンショックやロシアへの輸出減少により、最盛期の7割減となっている。また、高齢化で車を手放す方や若者の車離れにより、自動車整備の需要も減っている。（中古自動車小売業）
- ・大手の参入によりますます競争は激化している。自転車活用推進法が出来たが活性化するにはまだまだ時間がかかると思われる。（自転車小売業）

【サービス業】 [業況D・I値（前年同期比）0.0（来期見通し▲1.1）]

業況D・I値（前年同期比）の前の調査（平成29年4～6月期）時点からの推移では、前回▲11.9→今回0.0と11.9ポイントマイナス幅を縮小した。

来期は▲1.1とマイナス幅を拡大する見通し。

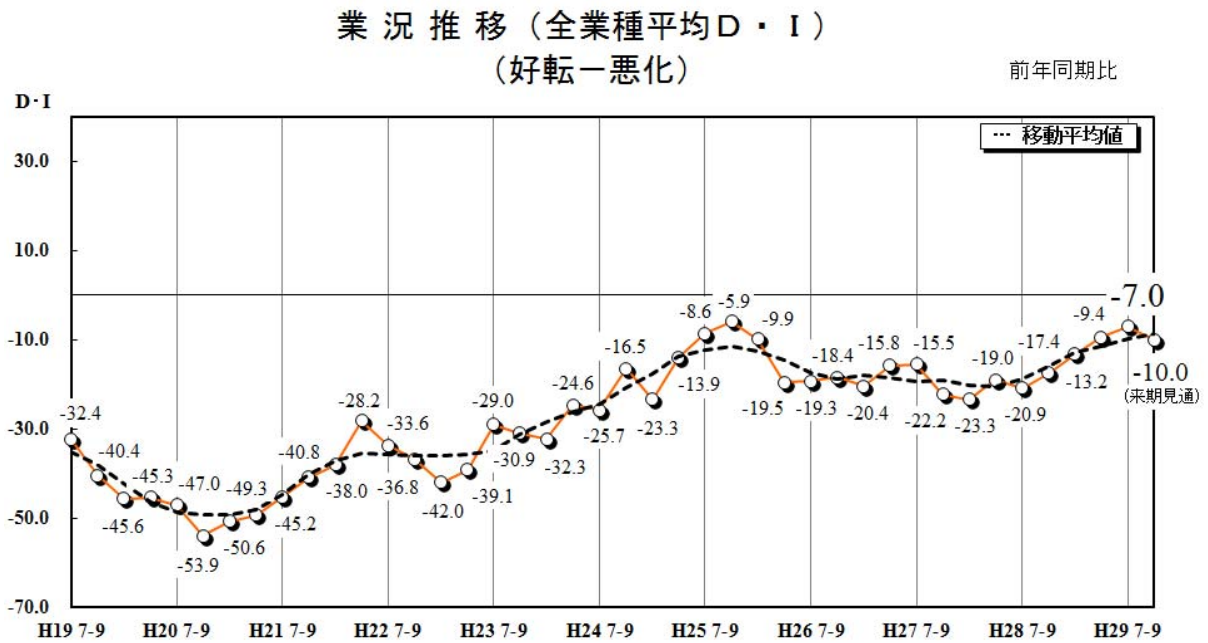
[主なコメント]

- ・高齢化によるタクシードライバー不足は大変厳しい状況。人が回らず、特に夜間のドライバーが不足しているため、深夜営業の廃止を検討している。（旅客運送業）
- ・広告業界も人手不足が問題となっている。大学や専門学校でもデザイナー志望の学生が減少し、ウェブや動画クリエイター志望の学生が増加している。（広告制作業）
- ・最低賃金が810円となり、請負業としては限界を超えている。請負契約額の交渉によっては契約破棄もある。（総合ビルメンテナンス業）
- ・業況は停滞しており、将来的にインバウンドを狙わないと今の売上を維持するのは難しい。
(飲食店)
- ・派遣する側も人手が不足。クライアントからの要望に中々応えられていない。（人材派遣）

1. 今期の業況

(1) 今期の業況

【前年同期比】（平成28年7～9月期の水準と比較した今期の業況）



今期の業況（前年同期比）

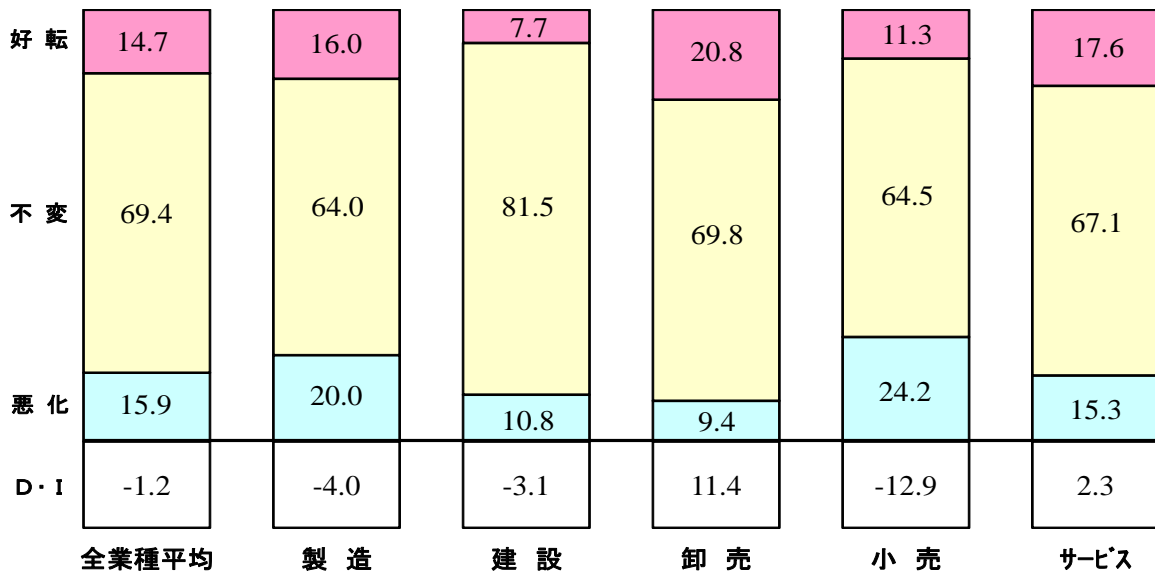


全業種平均でD・I値▲7.0〔前回調査時（平成29年4～6月期▲9.4）より2.4ポイントマイナス幅を縮小〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回▲13.8→▲16.3〕、建設〔前回 2.8→▲ 4.4〕
卸売〔前回▲11.4→▲ 3.5〕、小売〔前回▲12.8→▲11.1〕
サービス〔前回▲11.9→ 0.0〕

【前期比】（平成29年4～6月期の水準と比較した今期の業況）

今期の業況（前期比）

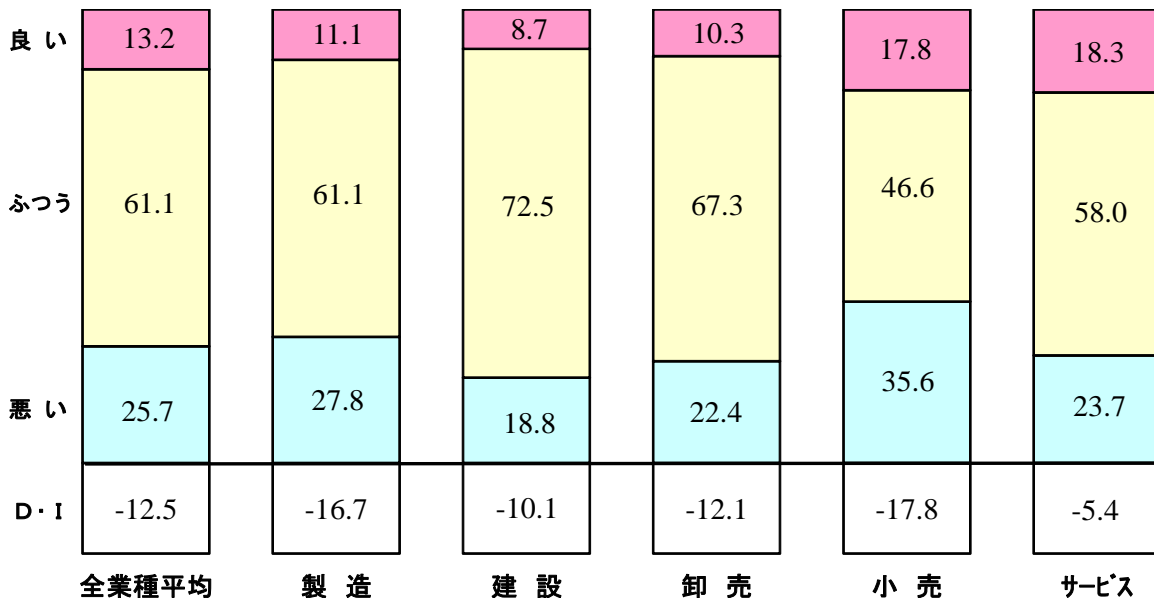


全業種平均でD・I値▲1.2〔前回調査時（平成29年4～6月期▲6.3）より5.1ポイントマイナス幅を縮小〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回▲1.8→▲4.0〕、建設〔前回 0.0→▲3.1〕
卸売〔前回▲8.2→ 11.4〕、小売〔前回▲18.0→▲12.9〕
サービス〔前回▲3.3→ 2.3〕

【今期の水準】

今期の業況（今期の水準）

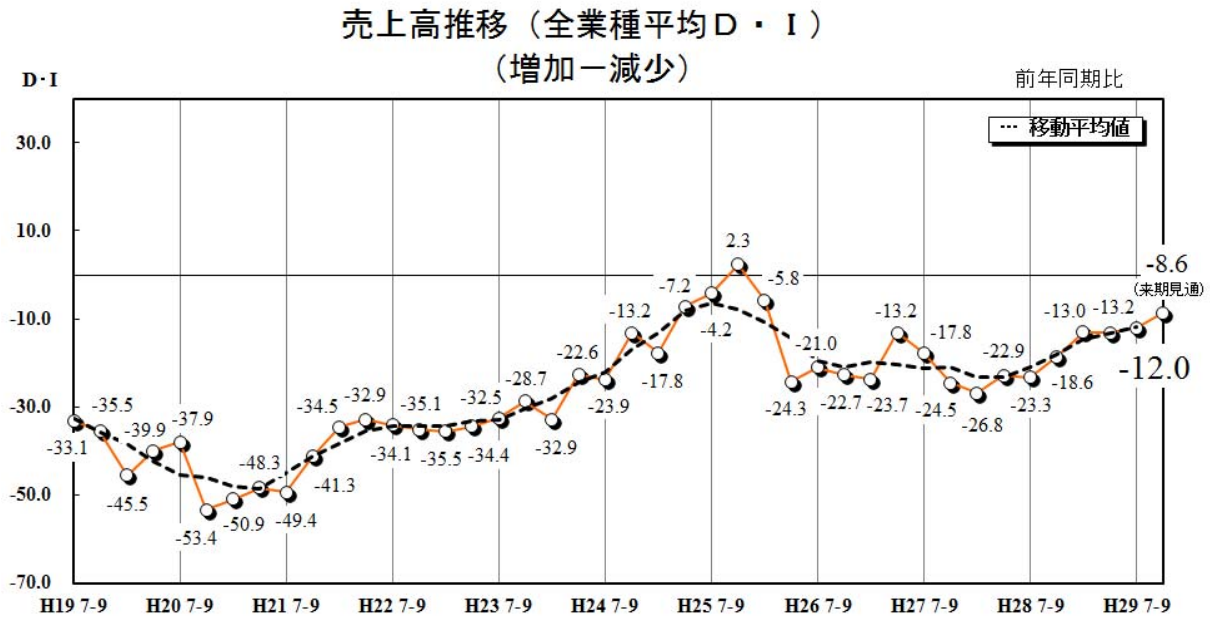


全業種平均でD・I値▲12.5〔前回調査時（平成29年4～6月期▲16.6）より4.1ポイントマイナス幅を縮小〕。

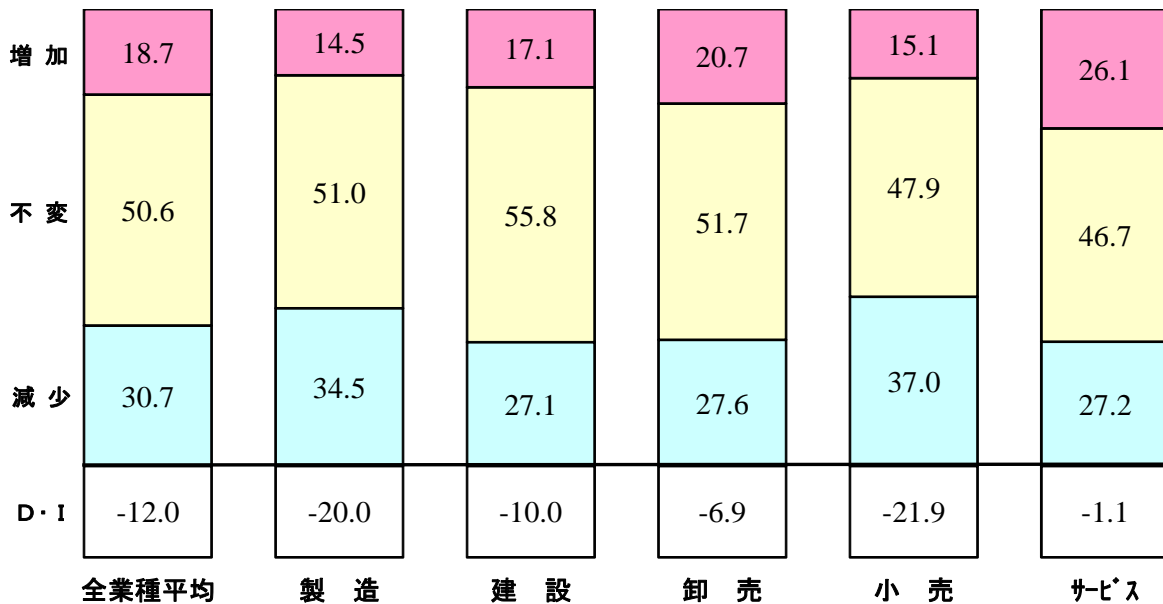
〔業種別D・I値〕 製造〔前回▲20.7→▲16.7〕、建設〔前回▲4.2→▲10.1〕
卸売〔前回▲24.6→▲12.1〕、小売〔前回▲21.5→▲17.8〕
サービス〔前回▲12.4→▲5.4〕

(2) 今期の売上高

【前年同期比】（平成28年7～9月期の水準と比較した今期の売上高）



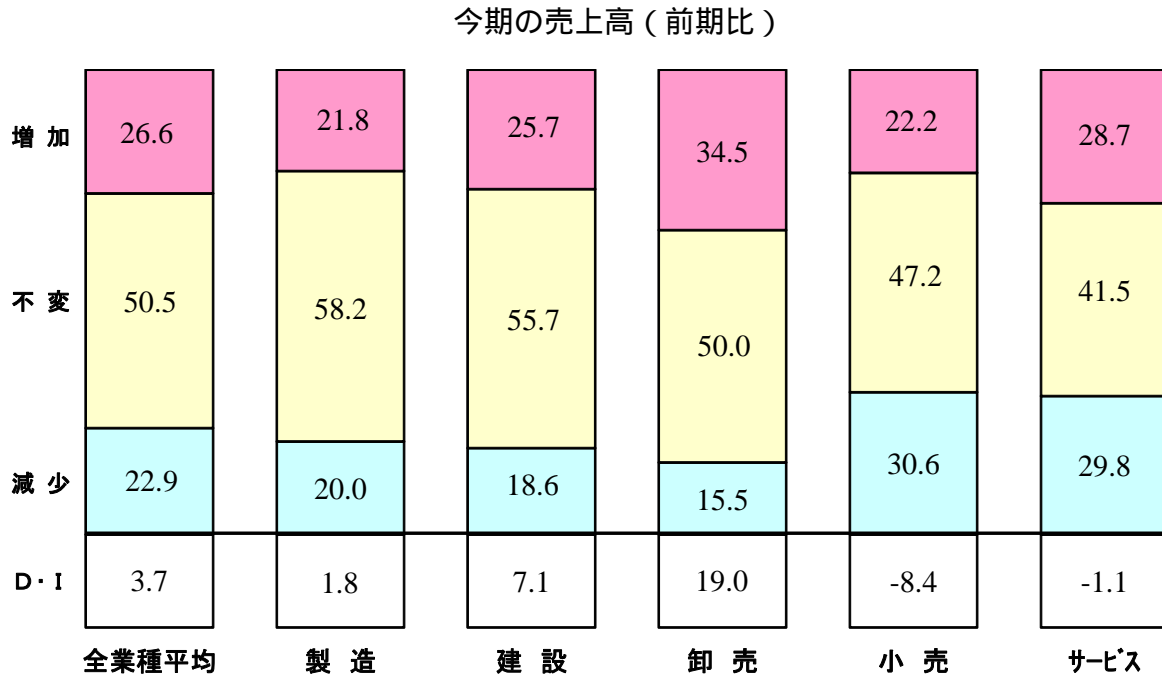
今期の売上高（前年同期比）



全業種平均でD・I値 ▲12.0〔前回調査時（平成29年4～6月期▲13.2）より1.2ポイントマイナス幅を縮小〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回▲22.5→▲20.0〕、建設〔前回 0.0→▲10.0〕
卸売〔前回▲17.9→▲ 6.9〕、小売〔前回▲17.0→▲21.9〕
サービス〔前回▲ 8.5→▲ 1.1〕

【前期比】（平成29年4～6月期の水準と比較した今期の売上高）

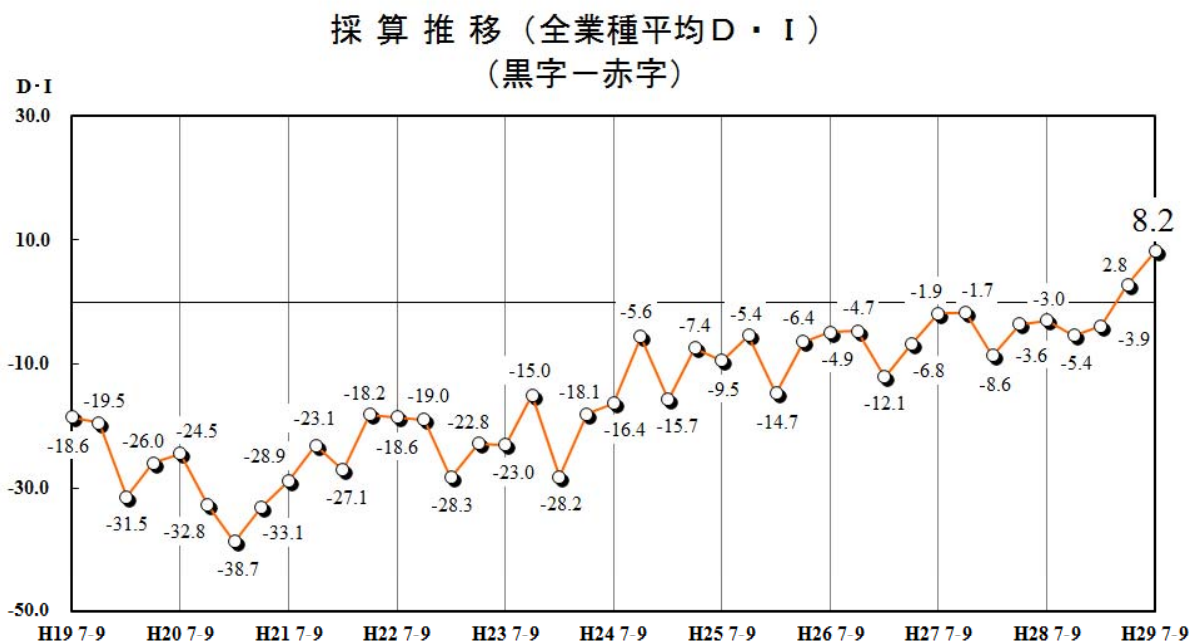


全業種平均でD・I値 **3.7**〔前回調査時（平成29年4～6月期▲4.2）より7.9ポイント改善〕。

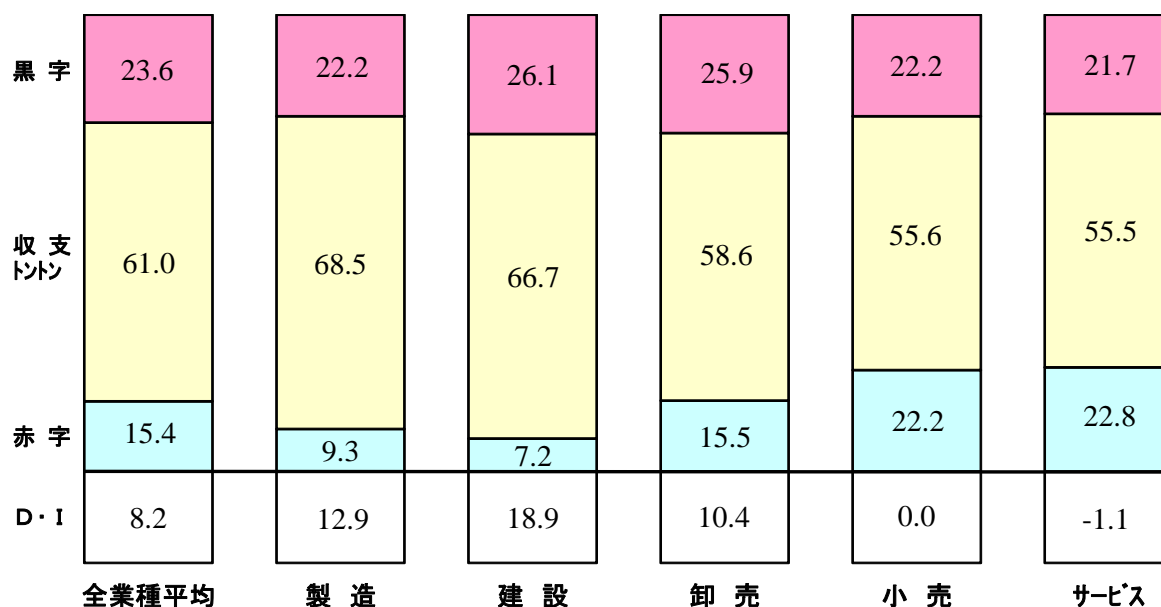
〔業種別D・I値〕 製造〔前回▲5.3→ 1.8〕、建設〔前回▲12.6→ 7.1〕
 卸売〔前回 3.3→ 19.0〕、小売〔前回▲5.8→▲8.4〕
 サービス〔前回▲1.0→▲1.1〕

(3) 今期の採算（経常利益）

【今期の水準】



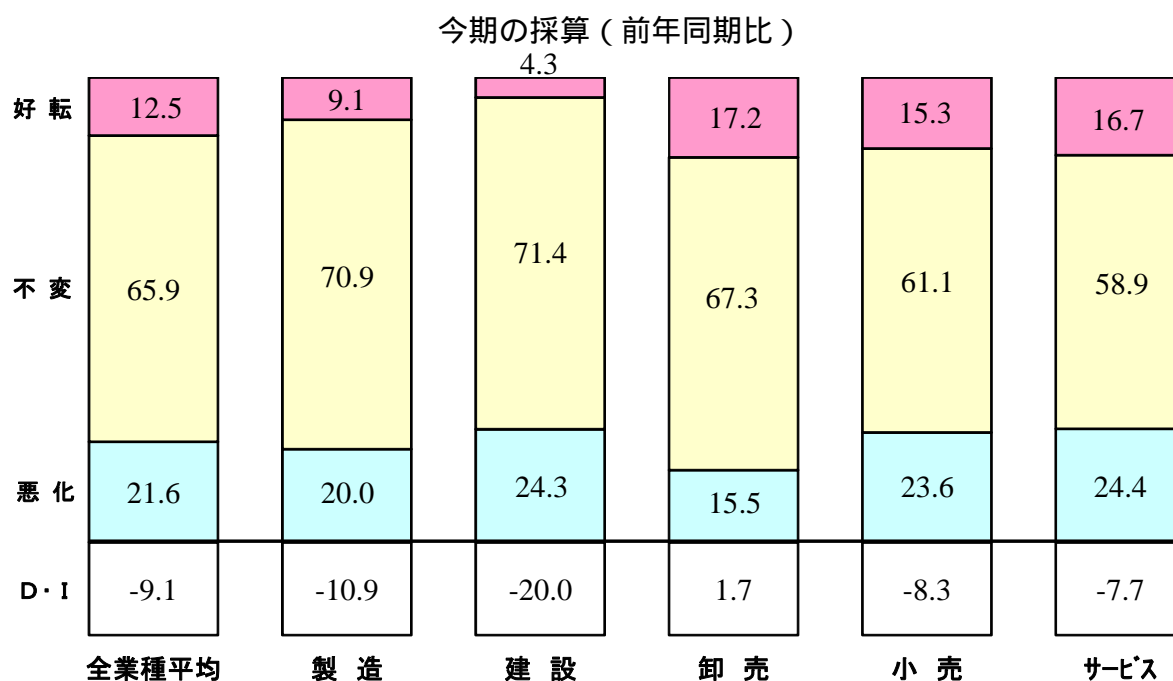
今期の採算（今期の水準）



全業種平均でD・I値 **8.2**〔前回調査時（平成29年4～6月期2.8）より5.4ポイント改善〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回 0.0→ 12.9〕、建設〔前回 15.5→ 18.9〕
卸売〔前回▲ 3.2→ 10.4〕、小売〔前回 4.3→ 0.0〕
サービス〔前回▲ 3.0→▲ 1.1〕

【前年同期比】（平成28年7～9月期の水準と比較した今期の採算）



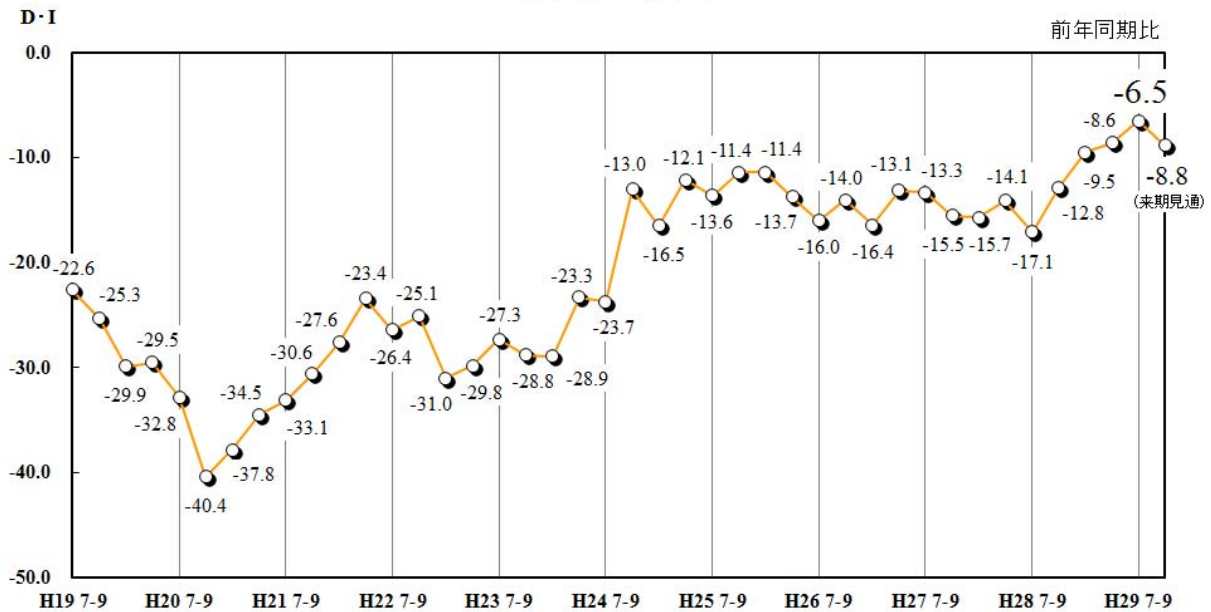
全業種平均でD・I値▲ **9.1**〔前回調査時（平成29年4～6月期▲10.8）より1.7ポイントマイナス幅を縮小〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回▲15.8→▲10.9〕、建設〔前回▲ 2.8→▲20.0〕
卸売〔前回▲10.0→ 1.7〕、小売〔前回▲12.8→▲ 8.3〕
サービス〔前回▲12.5→▲ 7.7〕

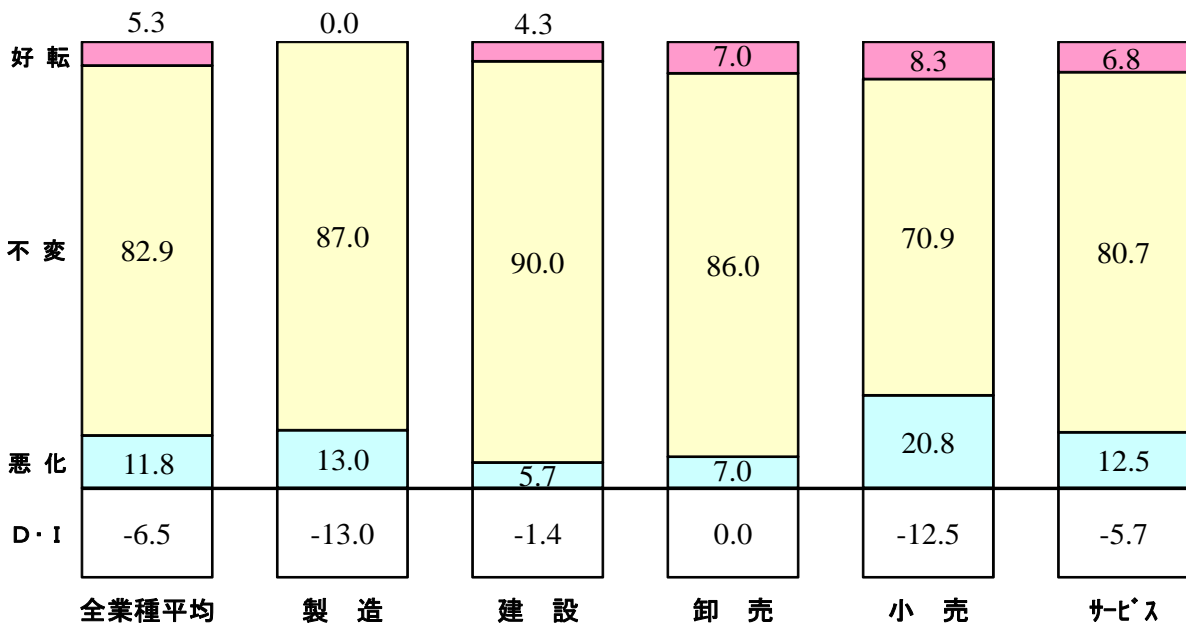
(4) 今期の資金繰り

【前年同期比】（平成28年7～9月期の水準と比較した今期の資金繰り）

資金繰り推移(全業種平均D・I)
(好転－悪化)



今期の資金繰り（前年同期比）



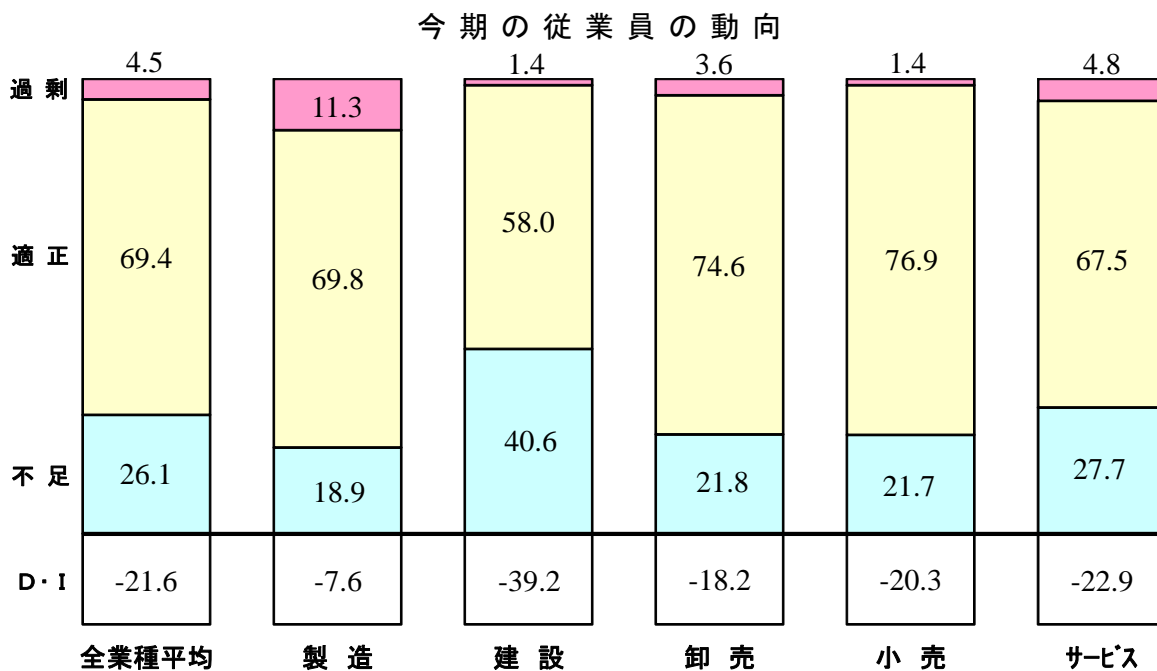
全業種平均でD・I値▲6.5〔前回調査時（平成29年4～6月期▲8.6）より2.1ポイントマイナス幅を縮小〕。

〔業種別D・I値〕 製造〔前回▲13.8→▲13.0〕、建設〔前回 1.5→▲1.4〕
卸売〔前回▲8.4→ 0.0〕、小売〔前回▲8.5→▲12.5〕
サービス〔前回▲14.0→▲5.7〕

(5) 今期の経営上の問題点（上位に挙げられた項目）

製造業	「需要の停滞」	(18.6%)	[前回 26.1%]
	「原材料価格の上昇」	(18.6%)	[前回 8.7%]
	「製品ニーズの変化への対応」	(16.3%)	[前回 13.0%]
建設業	「従業員の確保難」	(24.1%)	[前回 16.1%]
	「請負単価の低下・上昇難」	(16.7%)	[前回 19.6%]
	「熟練技術者の確保難」	(13.0%)	[前回 16.1%]
卸売業	「需要の停滞」	(38.6%)	[前回 28.8%]
	「仕入単価の上昇」	(15.9%)	[前回 15.4%]
	「従業員の確保難」	(13.6%)	[前回 7.7%]
小売業	「消費者ニーズの変化への対応」	(23.3%)	[前回 9.8%]
	「従業員の確保難」	(11.7%)	[前回 9.8%]
	「購買力の他地域への流出」	(10.0%)	[前回 6.6%]
サービス業	「利用者ニーズの変化への対応」	(21.9%)	[前回 20.2%]
	「需要の停滞」	(16.4%)	[前回 19.0%]
	「従業員の確保難」	(15.1%)	[前回 13.1%]

(6) 今期の従業員の動向

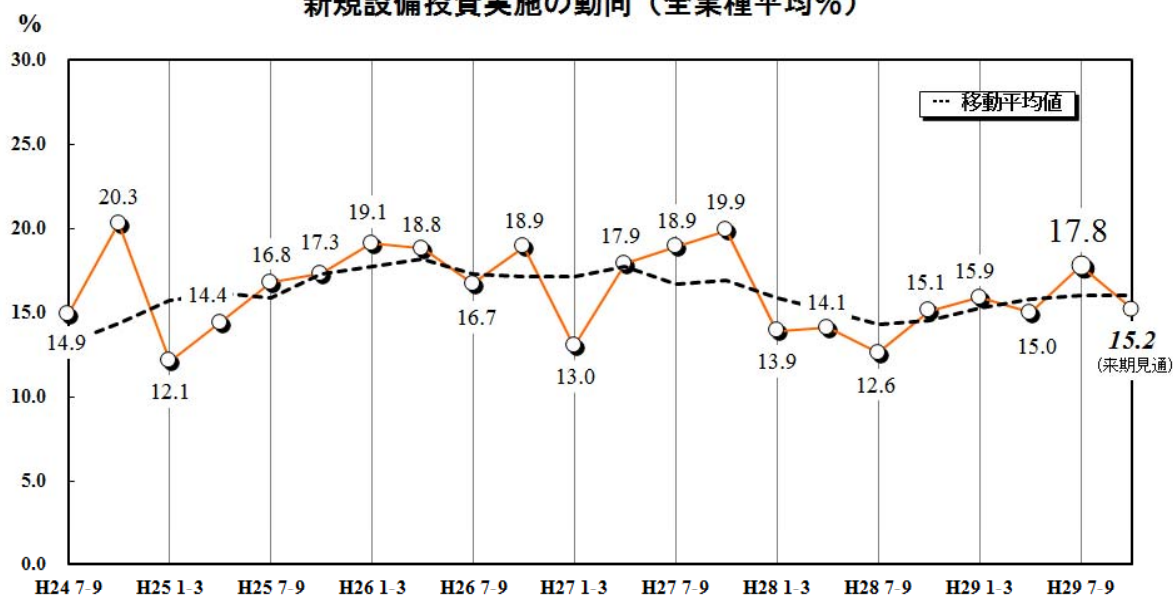


全業種平均でD・I値▲21.6〔前回調査時（平成29年4～6月期▲21.9）〕と、ほぼ変わらず、不足感が高水準で続いている。

[業種別D・I値] 製造〔前回▲5.4→▲7.6〕（適正69.8%）
 建設〔前回▲33.8→▲39.2〕（適正58.0%）
 卸売〔前回▲25.9→▲18.2〕（適正74.6%）
 小売〔前回▲21.2→▲20.3〕（適正76.9%）
 サービス〔前回▲23.2→▲22.9〕（適正67.5%）

(7) 今期の新規設備投資

新規設備投資実施の動向（全業種平均％）



（単位％）

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	全業種平均
実施した	27.3	24.6	8.8	18.3	10.0	17.8
土地	0.0	11.8	0.0	0.0	0.0	2.4
工場建物、建物、店舗	13.3	11.8	0.0	23.1	0.0	9.6
生産・販売・サービス設備、建設機械	33.3	0.0	40.0	30.8	44.4	29.7
車両運搬具	20.0	52.9	60.0	23.1	22.2	35.6
倉庫・駐車場等の付帯施設	13.3	5.9	20.0	15.4	11.1	13.1
OA機器	20.0	23.5	40.0	7.7	33.3	24.9
厚生施設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	6.7	11.8	0.0	7.7	0.0	5.2
実施していない	72.7	75.4	91.2	81.7	90.0	82.2

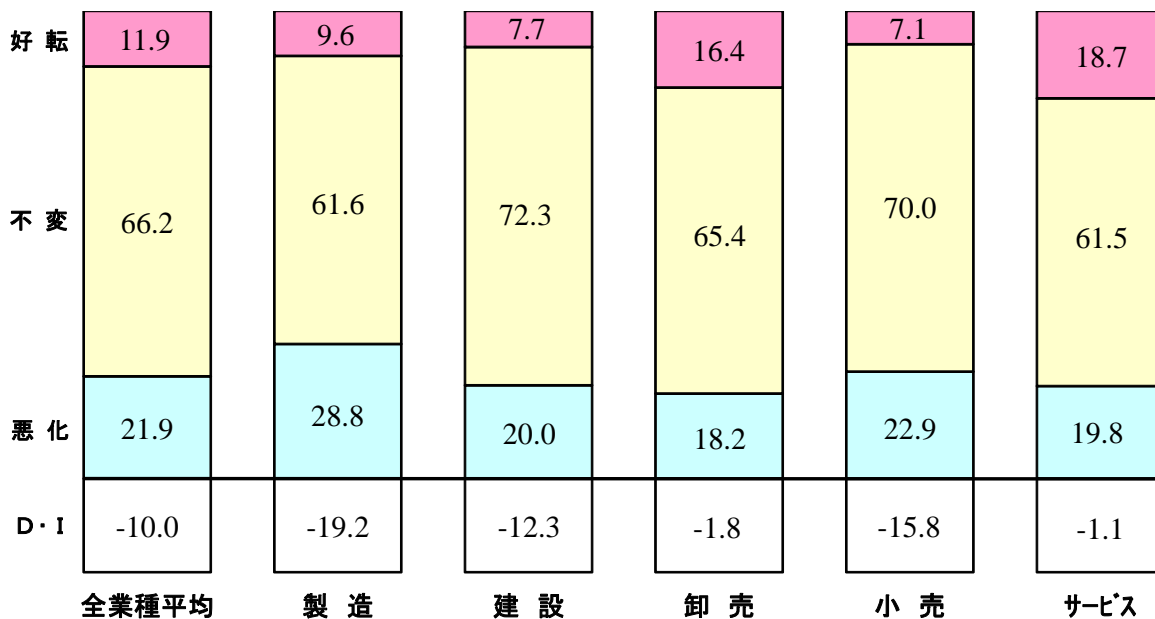
新たに設備投資を実施した企業は平均で**17.8%**〔前回調査時（平成29年4～6月期15.0%）〕。業種別では製造〔前回16.1%→27.3%〕、建設〔前回25.7%→24.6%〕、卸売〔前回6.8%→8.8%〕、小売〔前回10.3%→18.3%〕、サービス〔前回16.1%→10.0%〕と、製造業・卸売業・小売業の3業種で実施したと回答する企業が増加した。

2. 来期の見通し

(1) 来期の業況

【前年同期比】（平成28年10～12月期の水準と比較した来期の見通し）

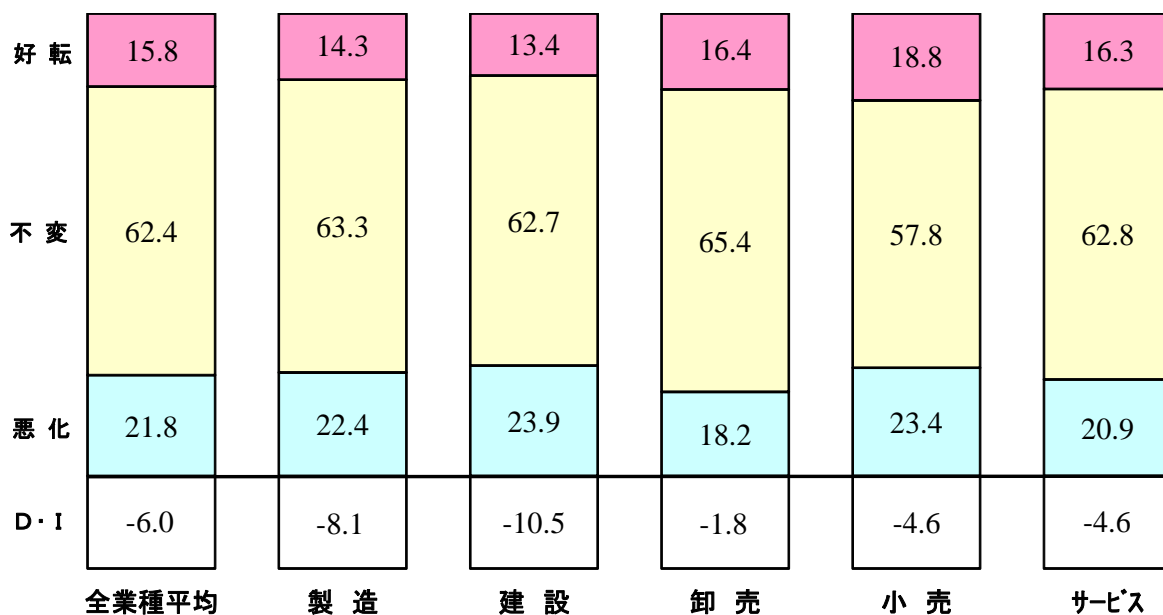
来期の業況見通し（前年同期比）



全業種平均でD・I値▲10.0〔今期の業況（前年同期比▲7.0）より3.0ポイントマイナス幅が拡大する見通し〕。

【今期比】（平成29年7～9月期の水準と比較した来期の見通し）

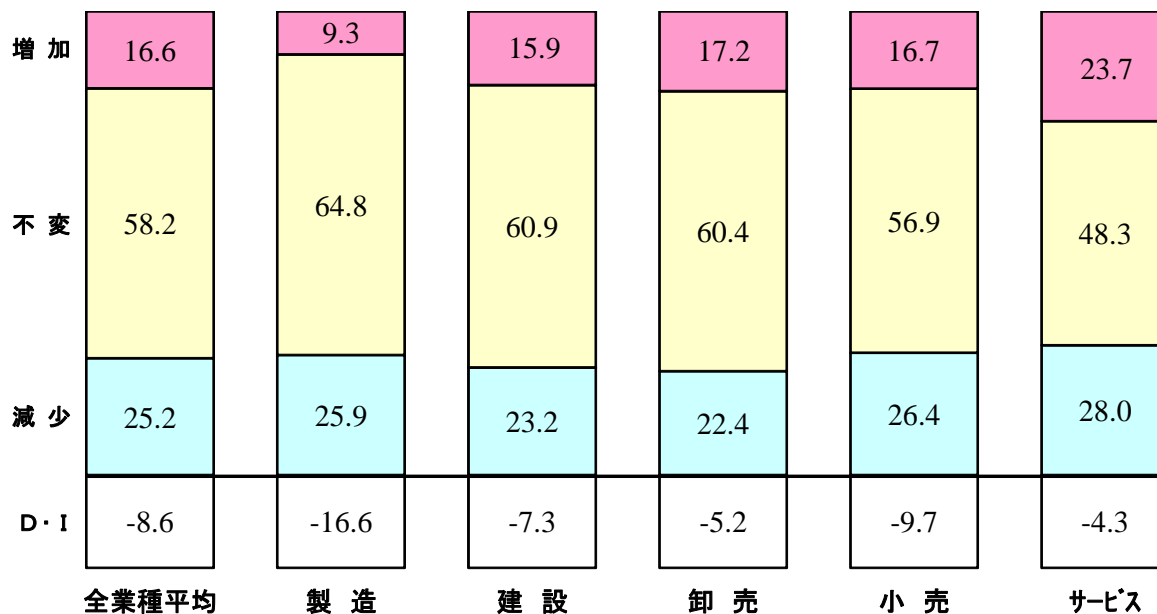
来期の業況見通し（今期比）



(2) 来期の売上高

【前年同期比】（平成28年10～12月期の水準と比較した来期の見通し）

来期の売上高見通し（前年同期比）

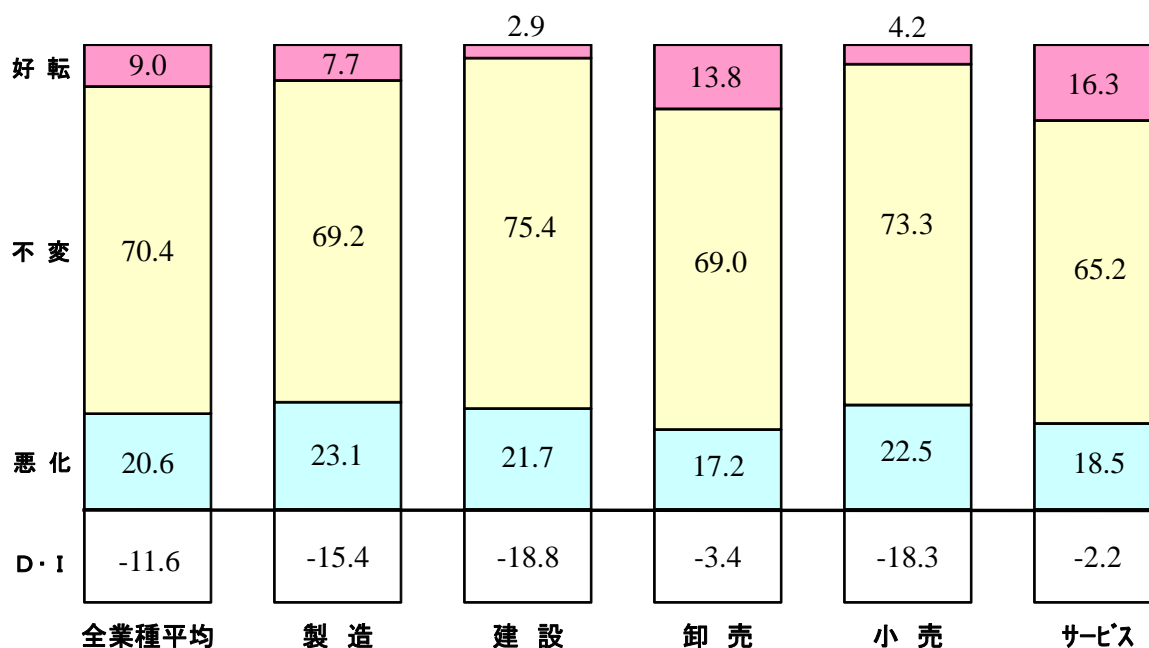


全業種平均でD・I値▲8.6〔今期の売上高（前年同期比▲12.0）より3.4ポイントマイナス幅が縮小する見通し〕。

(3) 来期の採算（経常利益）

【来期】

来期の採算見通し



全業種平均でD・I値▲11.6〔今期の採算（今期の水準8.2）より19.8ポイント悪化する見通し〕。

(4) 来期の新規設備投資

(単位%)

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	全業種平均
実施する	18.2	17.6	10.7	14.1	15.4	15.2
土地	0.0	8.3	0.0	10.0	0.0	3.7
工場建物、建物、店舗	20.0	8.3	0.0	20.0	14.3	12.5
生産・販売・サービス設備、建設機械	60.0	16.7	16.7	30.0	35.7	31.8
車両運搬具	30.0	50.0	50.0	20.0	35.7	37.1
倉庫・駐車場等の付帯施設	20.0	0.0	0.0	10.0	7.1	7.4
OA機器	10.0	41.7	33.3	40.0	0.0	25.0
厚生施設	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	1.4
その他	0.0	8.3	16.7	10.0	14.3	9.9
実施しない	81.8	82.4	89.3	85.9	84.6	84.8

来期、新たに設備投資を予定している企業は全業種平均で**15.2%**となっており、今期17.8%と比べ設備投資を実施する企業が減少する見通し。

業種別では、製造〔今期27.3%→18.2%〕、建設〔今期24.6%→17.6%〕、卸売〔今期8.8%→10.7%〕、小売〔今期18.3%→14.1%〕、サービス〔今期10.0%→15.4%〕となっている。